

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県的視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特殊教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特殊教育担当教職員の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ この方針に定めるもののほか、学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(18.5.1現在)

区分	校長		教頭		教諭等		養護教諭		合計		
	男	女	男	女	男	女	教諭	助教諭	計	男	女
小学校	387	57	378	78	2,632	3,644	470		7,646	3,397	4,249
中学校	211	10	210	23	2,164	1,720	234		4,572	2,585	1,987
公立高校	全日制	77	2	91	3	2,575	675	85	3,508	2,743	765
	定時制	5		17		192	35	14	263	214	49
	通信制			1		13	8		22	14	8
特殊教育諸学校	17	1	22	3	504	551	31		1,129	543	586
計	697	70	719	107	8,080	6,633	834		17,140	9,496	7,644

(注) 仙台市を含む。充て指導主事、組合専従は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員(県費負担職員)

第3-2表

(18.5.1現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎指導員	学校栄養職員	その他	計	
小学校	442			128		570	
中学校	221			43		264	
県立高校	全日制	354	248	3	2	172	779
	定時制	19	11		6	4	40
	通信制	3					3
特殊教育諸学校	65	39	63	15	30	212	
計	1,104	298	66	194	206	1,868	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第3-3表

(18.4現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
11年度	15	0	9	2	1	0	27
12年度	17	2	8	2	2	0	31
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	29

(注) 仙台市を含む

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表

(18.3.31~18.4.1)

区分	退職	転任	新任	計	
小学校	校長	43	66	48	157
	教頭	9	73	45	127
	教諭等	76	696	110	882
	事務職員等	9	129	8	146
	計	137	964	211	1,312
中学校	校長	20	52	12	84
	教頭	1	32	23	56
	教諭等	47	401	56	504
	事務職員等	6	58	0	64
	計	74	543	91	708
高等学校	校長	12	16	10	38
	教頭	3	34	14	51
	教諭等	83	468	56	607
	事務職員等	25	127	12	164
	計	123	645	92	860
特殊教育諸学校	校長	5	7	1	13
	教頭	0	8	2	10
	教諭等	34	144	13	191
	事務職員等	4	25	0	29
	計	43	184	16	243
合計	377	2,336	410	3,123	

(注) 教諭等に養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員、労務職員を含む。県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況（出身大学別）

第3-5表 (H18.5現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	44	23	3	0	3	0	73
一 般 大 学	37	21	27	3	9	1	98
短 期 大 学	1	0	0	0	2	1	4
大 学 院 等	6	4	8	2	1	0	21
そ の 他	0	0	1	1	0	0	2
計	88	48	39	6	15	2	198

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭（仙台市を除く）

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月25日と26日、東華中・長町中・富沢中・県工業高・県第二工業高の5会場で行い、第2次選考は9月13日、14日、15日、宮城県教育研修センター・仙台市教育センターを会場として行った。

なお、出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成18年度出願状況

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,181	1,130	51	1,107
中 学 校	1,047	1,087	40	955
中学校・高等学校	534	638	104	482
高 等 学 校	951	1,033	82	839
養 護 教 諭	229	229	0	216
栄 養 教 諭	18	19	1	18
合 計	3,960	4,136	176	3,617

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき、教職員の資質を向上させ、資格を付与することを目的として宮城教育大学・宮城学院女子大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは、小学校教諭、特殊教育諸学校教諭、養護教諭、幼稚園教諭、高等学校実習助手、中学校教諭、学校栄養職員の一部である。

なお、本講習は、平成6年度（学校栄養職員は平成17年度）より、仙台市との共同開設で行っている。仙台市の担当は中学校教諭の一部である。

平成18年度は、宮城教育大学・宮城学院女子大学を会場に、8月1日から10月31日（延べ19日）の間に実施している。

第3-7表 平成18年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容（言葉）等	7	7	189	185
小 学 校	社会等	13	13	273	266
中 学 校	教育の方法及び技術等	2	2	17	17
高等学校	工業科教育法等	3	3	24	24
特殊学校	心理、生理及び病理に関する科目等	8	8	611	588
養護教諭	教育課程及び指導法等	5	5	23	23
学校栄養職員	学校栄養教育論等	4	4	480	468
計		42	42	1,617	1,571

第3-8表 平成18年度内地留學生

	所 属 校	氏 名	派遣大学	研 究 主 題
理科教育	白石市立白石中学校	佐藤文則	東北大学大学院	宮城の気象
産業教育	工業高等学校 水産高等学校	杉山秀樹 荻野智志	東北大学大学院 東北大学大学院	文章読み取りへの音声情報の影響 ワカメの芽落ち発生要因の解明

(2) 内地留学

この制度は、公立学校に勤務する教員に研修の機会を与え、自己課題の解決を通して、指導力の向上を図り、本県教育の進展充実に資するものである。

ア 理科教育研究室

本県小・中・高等学校教員に対する現職教育の一環として、昭和23年から東北大学に開設されている理科教育研究室に、教員を委託留学させている。

イ 産業教育内地留学

昭和26年、産業教育振興法が制定されたことに伴い、中学校並びに高等学校における産業教育充実の一環として、文部省が実施してきた。本県においても、この趣旨に基づき、中学校、高等学校において、産業教育を担当する教員を派遣してきている。

18年度は上記アに1人、イに2人、計3人を派遣した。（第3-8表参照）

(3) 中央研修講座

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るものである。平成18年度は、校長5人、教頭10人、指導主事2人、中堅教員19人（教務主任16人を含む）計36人を参加させた。会場は、独立行政法人教員研修センターである。（第3-9表参照）

第3-9表 平成18年度中央研修講座受講者（校長・教頭等）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	6.22 ～ 7.6	柴田町立東船岡小学校	高平 和彦
		亘理町立吉田小学校	古山 顕一
		仙台市立福岡小学校	横山 美喜子
第二回	8.17 ～ 8.31	石巻工業高等学校	倉光 恭三
		塩釜高等学校	小野 康直
		第一女子高等学校	石川 清志
		古川黎明高等学校	大畑 典子
第三回	1.11 ～ 1.25	大崎市立宮沢小学校	亀掛川 孝雄
		栗原市立鳥矢崎小学校	渋谷 正三
		女川町立女川第一中学校	森 俊英
第四回	2.5 ～ 2.20	名取市立みどり台中学校	高橋 正之
		大崎市立古川中学校	忽那 正範
		登米市立豊里中学校	清本 けい子
		仙台市立南吉成中学校	岡崎 徹
第五回	2.22 ～ 3.8	障害児教育室	櫻村 恵三
		高校教育課	大内 栄幸
		気仙沼市立階上小学校	菊田 榮四郎

平成18年度中央研修講座受講者（中堅教員）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	5.9 ～ 6.2	仙台南高等学校	菅野 定行
		水産高等学校	瀬戸 訓夫
		米山高等学校	松岡 京一
第二回	7.18 ～ 8.11	塩竈市立第一小学校	佐藤 晴子
		登米市立米川小学校	山田 伸一郎
		本吉町立馬籠小学校	工藤 吉則
		仙台市立北中山小学校	加藤 久美子
第三回	9.4 ～ 9.29	白石市立白石第一小学校	齋藤 滋
		栗原市立築館小学校	阿部 陽介
		仙台市立吉成小学校	三井 裕
		仙台市立袋原小学校	遠藤 勝弘
第四回	10.16 ～ 11.10	白石市立南中学校	樋口 浩
		富谷町立成田中学校	阿部 光男
		登米市立佐沼中学校	伊藤 浩
		仙台市立向陽台中学校	齋藤 誠治
第五回	11.20 ～ 12.15	大崎市立古川第一小学校	櫻田 弘
		仙台市立実沢小学校	鈴木 智
		石巻市立石巻中学校	平塚 隆
		仙台西高等学校	齋藤 文弘

(4) 教員海外派遣

諸外国の教育制度、行政、教育内容・方法などの視察調査を通して、教職員に国際的視野に立った識見を身につけさせるとともに、教職に対する誇りと自覚を高めさせて、本県教育の振興を図るものである。

これは、昭和34年から文部省の企画で始まった制度で、毎年県内から1,2人派遣してきたが、昭和48年度から派遣人員を大幅に増加した。新たに昭和63年度から、初等中等教育の国際化を推進するための中核となる教員養成確保のための若手教員海外派遣が加わり長期派遣は、12年度から廃止された。

平成17年度から独立行政法人教員研修センターにおける研修事業の見直しをうけて、従来の海外派遣研修は『国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修（教職員派遣研修）』と名称が改められ、派遣期間とコースが再編された。その結果、「16日間以内」「3か月」「6か月」「12か月」の4コースとなり、本県では「16日間以内」に5人、「3か月」に2人、2か月留学コース1人を派遣した。（第3-10表参照）

第3-10表 平成18年度教員海外派遣者

コース	職名	氏 名	所 属 校	主要視察国
16日間 以内 コース	教諭	早坂 忠好	仙台市立栗生小学校	フィンランド
		佐藤 由美	仙台市立川前小学校	
		吉岡 康則	仙台市立鶴谷中学校	
		長井 真一	仙台市立松陵中学校	
		本間 きさ子	仙台市立中田中学校	
3か月 以内 コース	教諭	及川 悦彰	仙台市立市名坂小学校	オーストラリア
		今野 啓	仙台市立中田中学校	米国
2か月 留学 コース	教諭	後藤 亜津子	仙台市立人來田中学校	ニュージーランド (マッセー大学)

(5) 大学院派遣

上越教育大学及び宮城教育大学の大学院へ教員を現職のまま派遣し、初等中等教育職員としての高度の資質や力量をかん養し、教育の実践の場における教育研究の推進者となる能力を養うことを目的とするものである。

県内では、昭和55年度から数人ずつ派遣しているが、18年度の新規派遣は6人である。(第3-11表参照)

平成18年度新教育大学・宮城教育大学大学院派遣者

第3-11表

派遣先	職名	氏名	所属校	専攻・専修
上越教育大学	教諭	穀田 長彦	松島高等学校	学校教育
宮城教育大学	教諭	佐藤 康一	大和町立落合小学校	教科教育
		大瀧 学	亘理町立吉田小学校	教科教育
		鈴木 国也	石巻市立山下中学校	教科教育
		高杉 隆範	岩沼高等学園	学校教育
		斎藤 圭一	利府高等学校	学校教育
		早坂 晴子	第二女子高等学校	教科教育

(6) 免許事務担当者研修会

免許手続の厳正化を図るため、各教育事務所で免許手続を担当する学事担当者を対象に研修会を実施した。

参加者は、各教育事務所の担当者14人である。

(7) 事務職員等研修

事務職員等研修規程に基づき、職務上必要な知識及び技能の習得並びに一般教養の向上を図るため、平成18年度は次のように研修を実施した。(第3-12表参照)

第3-12表 平成18年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
1 新任職員研修		人
・実務	4月24日～25日	15
・前期	5月22日～24日	25
・後期	10月11日～13日	25
・新任技術職員研修	8月24日	1
2 労務職員研修	11月8日	48
3 事務職員研修		
・主事、技師級第1部	6月7日～9日	19
・ " 第2部	6月26日～28日	25
・ " 第3部	7月5日～7日	20
・主査級	8月3日～4日	44
4 管理監督研修		
・主任主査級	8月22日～23日	31
・主幹級	10月23日～24日	42
5 事務職員OA研修	8月7日(パソコン活用基礎校務編)	18
(ICTスキルアッププロ	8月8日(パソコン活用基礎授業編)	17
グラム事業)	10月6日(Power Point)	25
6 学校図書館担当事務	7月3日、8月1日、3日のうち	5
職員(学校司書)研修	1日、9月28日、11月22日	
	12月13日	
計		360

2 教員免許状

平成18年度に授与した教職員免許状は5,233件である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1及び2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は、3,966件である。(第3-13表参照)

第3-13表

平成18年度教員免許状授与件数

区分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	盲学校教員	聾学校教員	養護学校教員	幼稚園教員	養護教諭	栄養教諭	特殊教育		合計
										療養・音楽等	特殊技芸	
専修免許状	39	103	190	1	1	11	0	5	0			350
一種免許状	267	1,261	1,888	22	22	231	145	112	44	0	1	3,993
二種免許状	87	28		1	18	229	342	8	31	0		744
臨時免許状	70	28	32	0	1	7	4	2		0		144
特別免許状	0	0	2	0	0	0						2
計	463	1,420	2,112	24	42	478	491	127	75	0	1	5,233

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断(結核検診,胃検診, 血圧・尿検査等)のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。(第3-15表~25表)

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程(平成2年10月1日付,訓令甲第4号)に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 68所属 選任数 69人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした健康診断巡回事後指導

実施状況 対象45所属中 実施39所属 177名

(3) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいの講話,実習等を中心に次の講座を開設した。

(第3-14表)

第3-14表 平成18年度ライフプランセミナー

1 ライフプランセミナー(退職型)

開催月日	7月31日 (月)	8月1日 (火)	8月2日 (水)	8月3日 (木)	8月4日 (金)
開催場所	県庁	大崎合庁	大河原合庁	石巻合庁	南三陸合庁
対象者	定年退職者,希望する教職員及び退職事務担当者				
参加者数	305人	137人	69人	62人	37人

第3-15表

平成18年度定期健康診断(結核検診)結果(県立学校・教育庁等)
(単位:人%)

間接撮影	受診人員	5,060人
	異常なし	4,959人(98.0%)
	有所見者	68人(1.3%)
精密検査	要精検	33人(0.7%)
	要医療	0人(0.0%)
	結核性	0人(0.0%)
	要観察	0人(0.0%)
	観察不要	0人(0.0%)
	その他の疾病	19人(0.38%)
	異常なし	3人(0.06%)
	精検未受診者	11人(0.22%)

第3-17表 平成18年度定期健康診断(胃検診)結果

(単位:人%)

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者	市町村立学校の公立学校共済組合員で30歳以上40歳未満の希望者
受診人員	3,898人	545人
異常なし	3,339人(85.66%)	498人(91.38%)
要再検	212人(5.44%)	36人(6.61%)
経過観察	347人(8.90%)	11人(2.02%)

第3-16表 平成18年度定期健康診断(血圧・尿検査等)結果
(県立学校・教育庁等)(単位:人%)

身長・視力検査	受診人員	5,131人	
	身長	5,131人	
	体重	5,131人	
	視力	5,131人	
血圧・尿検査	血圧検査	5,129人	
	有所見者	198人(3.9%)	
	尿検査	5,109人	
	有所見者	105人(2.1%)	
	蛋白質	86人(1.7%)	
	糖	23人(0.5%)	
	ウロビ	354人(6.9%)	
	潜血		
聴力検査	受診人員	5,115人	
	有所見者	292人(5.7%)	
心電図検査	受診人員	4,040人	
	有所見者	204人(5.0%)	
眼底検査	受診人員	336人	
	有所見者	24人(7.1%)	
血液検査	受診人員	5,125人	
	有所見者	貧血検査	39人(0.8%)
		R	116人(2.3%)
		Hb	90人(1.8%)
		Ht	171人(3.3%)
	受診人員	4,680人	
	有所見者	肝機能検査	96人(2.1%)
		GOT	349人(7.5%)
		GPT	171人(3.7%)
		r-GTP	15人(0.3%)
	腎機能検査	241人(5.1%)	
	血糖	197人(4.2%)	
	尿酸	289人(6.2%)	
	脂質検査	13人(0.3%)	
	CHO	747人(16.0%)	
	HDL		
	TG		
総合判定	正常	1,499人(29.2%)	
	境界域	1,391人(27.1%)	
	要再検	2,158人(42.0%)	
	要医療	84人(1.6%)	
	合計	5,132人(100.0%)	

第3 - 18表 平成18年度腰痛等検診結果（特殊教育諸学校等）

区分	受診人員	検 診 結 果					異常なし
		要 休 業	要 軽 減		要 注 意		
		要 治 療	要 医 療	要 観 察	要 医 療	要 観 察	
人員	46人	0人	0人	0人	0人	2人	44人

第3 - 19表 平成18年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区 分	2泊3日コース	1泊2日コース	1日コース	半日コース
申込者数（人）	469	1,034	697	2,542
決定人員A（人）	416	955	697	2,150
受診人員B（人）	416	955	684	2,135
受診率B / A（%）	100.0	100.0	98.13	99.3

第3 - 20表 平成18年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん検診セット）（30歳以上）

決定人員	子宮がん								乳がん							
	受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし		受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし	
			人数	率	人数	率	人数	率			人数	率	人数	率	人数	率
子宮がん 2,692 乳がん 1,695	2,400	89.15	884	36.83	80	3.33	1,516	63.16	1,496	88.26	190	12.70	65	4.34	1,306	87.30

第3 - 21表 平成18年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区 分	決定者数A	受診者数B	受診率B / A	精検該当者数C	精検割合C / B
人員	人 2,539	人 2,424	% 95.47	人 94	% 3.88

第3 - 22表 平成18年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区 分	決定者数A	受診者数B	受診率B / A	精検該当者数C	精検割合C / B	有所見者数	異常なし
人員	人 1,211	人 1,059	% 87.45	人 8	% 0.76	人 8	人 1,051

第3 - 23表 平成18年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上）

区 分	決定者数	受診人数	受診率	有 所 見 者		異 常 な し	
				人 数	率	人 数	率
				人	%	人	%
人員	人 311	人 285	% 91.64	人 27	% 9.47	人 258	% 90.53

第3 - 24表 平成18年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（50歳以上）

区 分	決定人数	受診人数	検 診 結 果	
			精 検 不 要	要 精 検
人員（人）	870	832	832	0
割合（%）	100.0	95.63	100.0	0

第3 - 25表 平成18年度生活習慣病健診（脳検診）結果

区 分	決定者数	受診人数	受診率	A	B	C	D	E	F
				異常なし	わずかな異常	軽度の異常	異常の疑い	要精検	要医療
人員	人 600	人 600	% 100.0	249人 41.5%	289人 48.17%	24人 4.00%	0人 0.0%	37人 6.17%	1人 0.17%

(4) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-26表のとおりで、前年度と比較すると棟数で11棟の減、戸数で54戸の減となっている。

(5) 退職手当

平成18年度において支給した退職手当は、第3-27表のとおりである。そのうち平成19年3月31日付けの退職者は1,476人、119億3,803万円である。

第3-26表 教職員宿舎管理状況 (19.3.31現在)

区分	共同宿舎		単独宿舎		単身用宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	13	231	32	49	0	0	45	280
市町村	27	194	24	24	4	4	55	222
計	40	425	56	73	4	4	100	502

第3-27表 平成18年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	118	3,450,191,840	75	2,133,438,448	33	221,478,473	4	66,211,040	709	88,538,534	939	5,959,858,335
中学校	41	1,163,575,141	32	912,287,559	36	271,625,142	4	52,985,959	448	56,139,505	561	2,456,613,306
高等学校	84	2,227,759,005	23	652,608,025	16	39,638,481	4	57,211,127	196	23,515,330	323	3,000,731,968
特殊学校 (盲・聾)	15	449,695,716	10	297,283,852	5	54,970,156	3	52,545,913	165	21,640,348	198	876,135,985
教育庁等	6	169,398,840	0	0	2	29,252,460	0	0	0	0	8	198,651,300
	264	7,460,620,542	140	3,995,617,884	92	616,964,712	15	228,954,039	1,518	189,833,717	2,029	12,491,990,894

第3-28表 平成18年度児童手当の支給状況

区分	計	
	延人員	金額(千円)
事務局	1,474	13,290
	2,359	
小学校	15,295	142,965
	24,794	
中学校	11,181	102,810
	18,143	
高等学校	12,219	117,760
	20,480	
盲・ろう学校	432	4,745
	794	
養護学校	2,387	23,270
	3,998	
計	42,988	404,840
	70,568	

(6) 児童手当

平成18年度において支給した児童手当は延べ4億484万円で、前年度に対して126,125千円の増になっている。
なお、内訳は第3-28表のとおりである。

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数

平成19年3月31日現在の組合員数は20,603人で、前年度と比較すると299人の減となった。(第3-29表)

第3-29表 組合員数 (18.3.31現在, 単位: 人)

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
14年度	11,724	9,308	21,032	21	1	318	178	496	12,064	9,486	21,550	22,668
15年度	11,568	9,230	20,798	22	1	307	183	490	11,898	9,413	21,311	22,887
16年度	11,414	9,136	20,550	22	1	295	224	519	11,732	9,360	21,092	21,311
17年度	11,310	9,099	20,409	21	1	279	192	471	11,611	9,291	20,902	22,129
18年度	11,177	8,977	20,154	21	1	242	185	427	11,441	9,162	20,603	21,693

*継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で467億8,872万円となり、前年度に比べ4億3,197万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-30表のとおりである。

第3 - 30表

掛金・負担金状況

(19.3.31現在,単位:千円)

区 分		短 期		長 期		総 計
		負 担 金	4,934,084	負 担 金	13,918,161	
短期	給 料 年 額	98,487,026	掛 金	4,878,189	追加費用負担金	11,075,455
	1人当たり年度未平均給料月額	398	任意継続掛金	127,638	掛 金	10,980,538
長期	給 料 年 額	96,586,940	そ の 他	872,945	そ の 他	1,716
	1人当たり年度未平均給料月額	398	計	10,812,856	計	35,975,870
						46,788,726

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、49億1,919万円で前年度より1.86%減少した。

なお、給付総額に対する法定給付（保健給付、直営保健給付、休業給付及び災害給付）の割合は、96.03%（前年度96.55%）附加給付及び一部負担金払戻金の割合は3.97%（前年度3.45%）となっている。短期給付実績は第3 - 31表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3 - 32表のとおりである。

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3 - 33表のとおりである。貸付件数789件で総額25億6,178万円となり、前年度比べると一般貸付の大幅な減少で、件数については全体で11.54%の減少、金額については全体で11.73%の減少であった。

イ 家族福祉保険事業（公立共済Newファミリー年金）

昭和62年度から遺族・障害共済年金の充実を図ることを目的に発足した事業で、その実績は組合員数20,444人、加入者数2,835人、加入率13.9%である。

ウ 経済生活支援事業（公立共済アイリスプラン）

平成9年度発足した事業でつなぎ年金コース、医療・災害入院コース、介護保障コースがあり、その実績は第3 - 34表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、保養施設利用助成、研修、その他の事業を実施した。

実施状況は第3 - 35表のとおりである。

第3 - 31表

短期給付実績

種 別	件 数	構成比	金 額	構成比
	件	%	円	%
1 保 健 給 付	488,725	97.98	4,194,961,125	85.28
(1) 組合員医療費	245,554	49.23	2,050,043,282	41.68
(2) 家族医療費	240,710	48.26	1,769,928,077	35.98
(3) 出 産 費	288	0.05	109,390,798	2.22
(4) 家族出産費	162	0.03	54,003,876	1.10
(5) 埋 葬 料	12	0.01	5,473,054	0.11
(6) 家族埋葬料	68	0.02	18,133,343	0.37
(7) そ の 他	1,931	0.38	187,988,695	3.82
2 直営保健給付	221	0.04	9,676,405	0.19
3 休 業 給 付	3,556	0.71	517,431,967	10.52
4 災 害 給 付	1	0.01	1,801,987	0.04
5 附 加 給 付	3,847	0.77	112,495,904	2.29
(1) 家族医療費	1,692	0.34	52,717,100	1.07
(2) 入院附加金	1,263	0.25	7,983,500	0.16
(3) 結婚手当金	308	0.06	24,640,000	0.50
(4) そ の 他	584	0.12	27,155,304	0.56
6 一部負担金払戻金	2,448	0.49	82,831,800	1.68
計	498,798	100.00	4,919,199,188	100.00

第3 - 32表

長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
	人	円
退職共済年金	6,338	2,065,549
退職共済年金（特別）	2,182	2,262,420
退職共済年金（繰上）	20	1,534,395
障害共済年金	147	1,263,981
遺族共済年金	2,922	1,719,444
計	11,609	-

第3 - 33表

平成18年度貸付状況

貸付種別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	割合	千円	割合	
一 般 貸 付 け	440	55.8	617,321	24.1	1,403
住 宅 貸 付 け	209	26.5	1,720,284	67.1	8,231
住 宅 災 害 貸 付 け	1	0.1	17,000	0.7	17,000
教 育 貸 付 け	93	11.8	163,716	6.4	1,760
災 害 貸 付 け	-	-	-	-	-
医 療 貸 付 け	7	0.9	7,600	0.3	1,085
結 婚 貸 付 け	13	1.6	23,000	0.9	1,769
葬 祭 貸 付 け	4	0.5	4,800	0.2	1,200
高 額 医 療 貸 付 け	20	2.5	7,362	0.3	368
出 産 貸 付 け	2	0.3	700	0.0	350
計	789	100.0	2,561,783	100.0	3,246

第3 - 34表

アイリスプラン加入状況 (19.3.1現在)

組合員数	つなぎ年金コース		医療・災害入院コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 20,190	人 541	% 2.7	人 144	% 0.7	人 5	% 0.025

第3 - 35表

平成18年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	実施人数
1 健診事業	(1)人間ドック(2泊3日コース)	千円 19,289	人 416	2 健康づくり 事業	健康づくり事業	千円 13,893	人 23,372
	(2)人間ドック(1泊2日コース)	38,497	955			3 へき地組 合員関係	へき地医薬品配布
	(3)1日コース	17,330	684	4 保健関係	船員組合員保健用品配布		
	(4)半日コース	51,957	2,135			5 保養関係	保養施設利用助成等
	(5)婦人科検診	20,454	2,595	6 教養文化 関 係	(1)介護講座		
	(6)子宮がん検診	7,428	1,059		(2)ライフプランセミナー	0	610
	(7)乳がん検診	1,832	285	7 その他	(1)保育補助	1,529	440
	(8)胃検診(30~39歳)	2,747	545		(2)甲斐供花	400	18
	(9)肺がん検診	2,565	832		(3)婚礼挙式助成	2,900	23
	(10)大腸がん検診	3,258	2,424				
	(11)脳検診	5,790	600				
健 診 事 業 費 計		171,147千円		健康づくり事業・一般事業費計		84,907千円	
総 額		256,054千円					

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3 - 36表のとおりである。

第3 - 36表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	17	18	17	18	
利用人員(人)	212,342	215,941	49,132	44,331	
内訳(人)	宿 泊	11,910	12,010	16,967	15,991
	宿泊外	200,432	203,931	32,165	28,340
利用率(%)	宿 泊	44.70	45.07	66.59	68.78
	宿泊外	29.87	31.46	5.28	5.15

4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成19年3月31日現在の会員数は20,032人で、有資格者に対する加入率は99.2%、前年同期より246人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3 - 37表及び第3 - 38表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員9,451人、準会員2,350人の計11,801人で、前年度より正会員・準会員を合わせて101人の増となっている。

事業実績は、第3 - 39表のとおりである。

第3-37表 教職員互助会加入状況 (19.3.31現在)

区 分	対象教職員数(人)			互助会員数(人)		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	785	60	845	643	182	825
高 等 学 校	5,592	398	5,990	5,573	393	5,966
大 河 原	幼稚園	0	31	31	0	27
	小学校	781	27	808	781	24
	中学校	464	14	478	462	14
	計	1,245	72	1,317	1,243	65
仙 台	幼稚園	0	33	33	0	31
	小学校	1,507	95	1,602	1,503	86
	中学校	967	62	1,029	964	54
	計	2,474	190	2,664	2,467	171
大 崎	幼稚園	0	47	47	0	37
	小学校	865	7	872	863	7
	中学校	436	3	439	434	1
	計	1,301	57	1,358	1,297	45
栗 原	幼稚園	0	37	37	0	31
	小学校	383	15	398	382	15
	中学校	176	6	182	175	6
	計	559	58	617	557	52
登 米	幼稚園	0	63	63	0	46
	小学校	389	24	413	389	24
	中学校	189	10	199	189	10
	計	578	97	675	578	80
石 巻	幼稚園	0	14	14	0	10
	小学校	849	9	858	846	9
	中学校	514	4	518	514	4
	計	1,363	27	1,390	1,360	23
南三陸	幼稚園	0	23	23	0	15
	小学校	410	9	419	410	9
	中学校	254	0	254	254	0
	計	664	32	696	664	24
仙台市	幼稚園	0	10	10	0	10
	小学校	2,951	0	2,951	2,943	0
	中学校	1,665	0	1,665	1,662	0
	計	4,616	10	4,626	4,605	10
幼 稚 園 計	0	258	258	0	207	
小 学 校 計	8,135	186	8,321	8,117	174	
中 学 校 計	4,665	99	4,764	4,654	89	
合 計	19,177	1,001	20,178	18,987	1,045	

第3-38表 平成18年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 18 年 度	
		件 数	金 額(円)
短期給付	医 療 補 給 金	18,197	80,350,300
	家 族 医 療 補 給 金	10,074	44,458,200
	入 院 見 舞 金	2,956	21,955,500
	付添看(介)護慰労金	7	280,000
	在宅看(介)護補給金	21	1,050,000
	療 養 補 給 金	790	17,060,000
	補装具購入修理補給金	17	227,920
	出 産 祝 金	652	16,300,000
	介 護 休 暇 補 給 金	115	10,927,800
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	4	123,000
	災 害 見 舞 金	1	500,000
	障 害 見 舞 金	1	200,000
	死 亡 弔 慰 金	485	10,980,000
	計	33,320	204,412,720
	厚生給付	結 婚 祝 金	305
入 学 ・ 卒 業 祝 金		1,951	19,510,000
銀 婚 祝 金		348	10,440,000
慰 労 給 付 金		3	90,000
永 年 勤 続 祝 金		698	6,980,000
単 身 会 員 特 別 給 付 金		62	16,308,000
退 職 餞 別 金		688	36,668,000
退 職 特 別 給 付 金		686	127,687,186
計	4,741	226,833,186	
文化事業	ラ イ フ プ ラ ン 事 業		0
	図 書 引 換 券 の 配 布	20,087	110,708,500
	計	20,087	110,708,500
福祉事業	人 間 ド ッ ク 助 成	6	141,239
	保 養 施 設 等 利 用 助 成	20,087	44,734,291
	リ フ レ ッ シ ュ 実 施 利 用 助 成	20,087	49,473,342
	計	40,180	94,348,872
公益事業	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	79	12,652,000
	教 育 文 化 事 業		390,343
	計	79	13,042,343
合 計			649,345,621

第3-39表 平成18年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 18 年 度	
		件 数	金 額(円)
給 付 事 業	医 療 給 付 金	36,264	214,558,170
	長 寿 祝 金	1,119	17,660,000
	死 亡 一 時 金	184	2,920,000
	脱 退 一 時 金	-	-
	計	37,567	235,138,170
福 利 厚 生 事 業	福 祉 事 業 費	2	1,921,720
	保 養 施 設 等 利 用 助 成 費	12,017	18,442,863
	支 部 活 動 助 成 金	8	20,815,000
	研 修 旅 行 助 成	80	1,649,200
	計	12,107	42,828,783
人 間 ド ッ ク 事 業	人 間 ド ッ ク	92	3,876,363
	計	92	3,876,363
合 計			281,843,316